

◆実施要領

提案内容	留意事項と審査項目
1. 実施体制等	・環境省の補助事業「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」の採択を目指し事業申請を行ううえで、本事業の遂行にふさわしい実施体制を提案すること。 ・事業スケジュールを的確に提案すること。 ・補助申請にかかる協力・支援体制を提案すること。
2. コスト等	・イニシャルコスト、運用コスト、メンテナンス費等を含めた30年間のトータルコストを算出すること。（別紙コスト算出資料参照） ・実施設計業務、及び、設備導入工事に区分して記載すること。 ・設備導入工事は、補助事業部分と補助対象外部分に区分して記載すること。 ・財政支援効果の高い提案を行うこと。
3. 提案する設備	「地域レジリエンス脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」ならびに本事業の意義を理解し具体的に提案すること。 ・安全性の高い設備を提案すること。 ・平時において、CO2排出抑制が見込め、継続的かつ適切に保守管理及び施設の活用が図れること。 ・提案する設備のエネルギー起源CO2削減量（t-CO2/年）、削減率（%）、ランニングコスト削減額及び算定根拠について明記すること。 ・災害時において、業務継続性の向上のため72時間以上の非常用電源の確保が可能となる再生可能エネルギー設備を提案すること。 ・補助対象部分を基にした今後の発展について記載すること。 ・補助対象外部分について、費用対効果の高い取組みを提案すること。 ・災害時において、エネルギー供給等の機能発揮が可能であり、施設等の果たす役割・機能が十分に果たせること。 ・災害時や緊急時の迅速な支援対応を行うための体制を提案すること。
4. 普及効果	・本事業がもたらす地域への貢献が高くなるような提案を行うこと。
5.その他提案	上記に記載のない事項で、本事業に関連して有益となる提案があれば記載してください。